

第2期みよし市まち・ひと・しごと創生

【人口ビジョン】(案)

令和3年3月



目次

第1節	人口ビジョンの策定にあたって	1
第2節	人口の現状分析	1
	(1) 人口の推移	1
	(2) 将来人口の推計	7
第3節	人口の将来展望	8

「※」の表記があるキーワードは、巻末に用語解説をしています。

(西暦・和暦対応表)

西暦	和暦	西暦	和暦	西暦	和暦
1955年	昭和30年	2000年	平成12年	2025年	令和7年
1960年	昭和35年	2005年	平成17年	2030年	令和12年
1965年	昭和40年	2010年	平成22年	2035年	令和17年
1970年	昭和45年	2015年	平成27年	2038年	令和20年
1975年	昭和50年	2016年	平成28年	2040年	令和22年
1980年	昭和55年	2017年	平成29年	2045年	令和27年
1985年	昭和60年	2018年	平成30年	2050年	令和32年
1990年	平成2年	2019年	平成31年(～4/30) 令和元年(5/1～)	2055年	令和37年
1995年	平成7年	2020年	令和2年	2060年	令和42年

第1節 人口ビジョンの策定にあたって

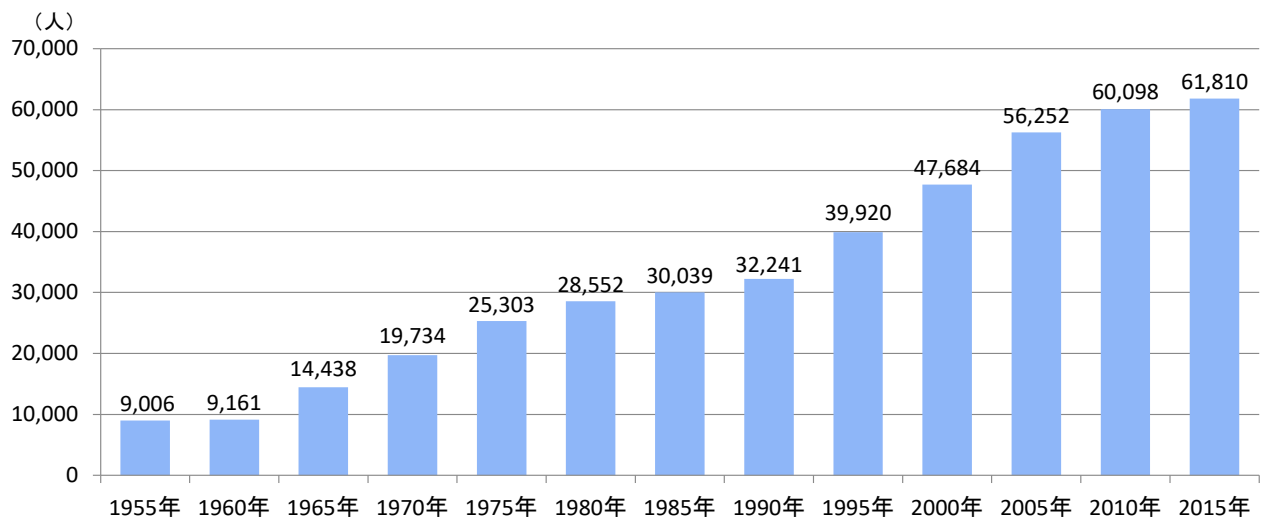
第2期みよし市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンは、第2期まち・ひと・しごと創生に向けた効果的な施策を策定するため、人口の現状を分析したうえで、目指すべき方向及び人口の将来展望を示したものです。

第2節 人口の現状分析

(1) 人口の推移

本市の人口の推移をみると、昭和30(1955)年以降一貫して増加し続けており、平成27(2015)年では61,810人となっています。

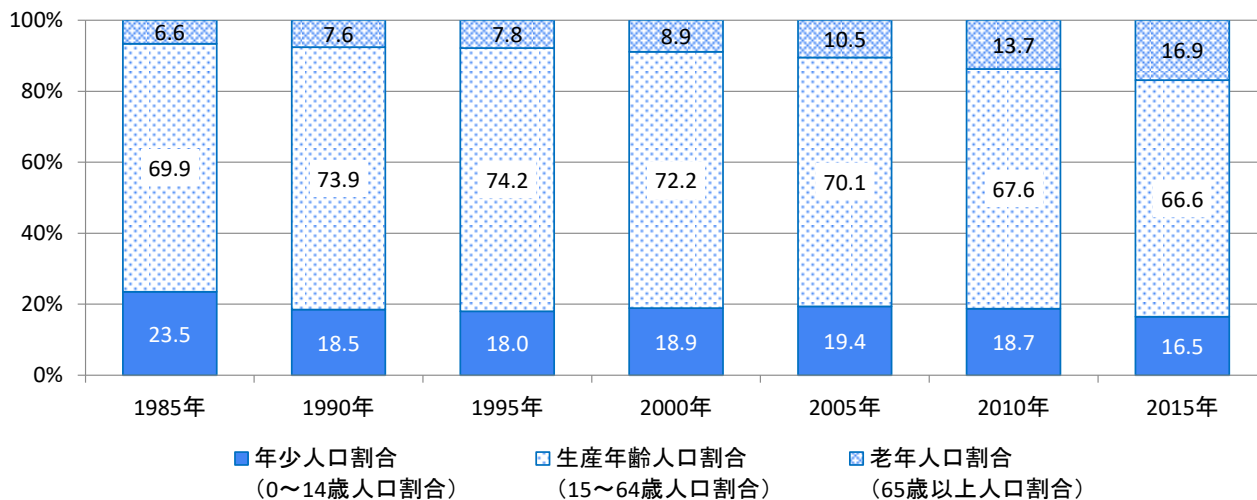
図表1 本市の人口の推移



出典) 国勢調査

年齢3区分の構成比の推移をみると、老年人口割合が増加し続けており、少子高齢化が進行しています。平成27(2015)年の年少人口割合は16.5%、生産年齢人口割合は66.6%、老年人口割合は16.9%となっています。

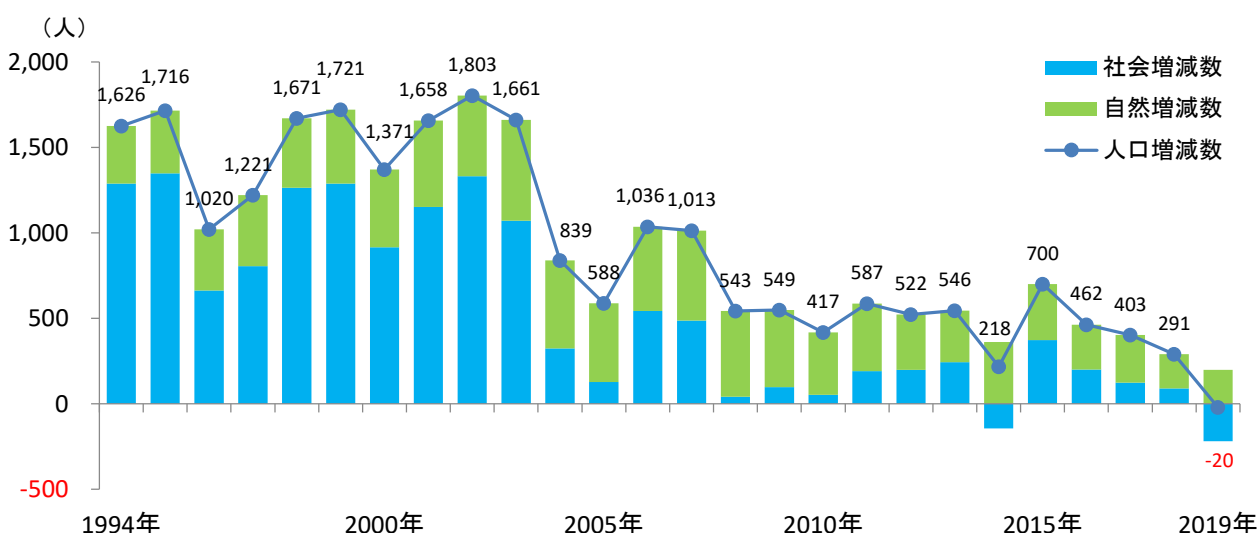
図表2 年齢3区分別人口構成の推移



出典) 国勢調査

平成6(1994)年から令和元(2019)年までの人口増減数(自然増減数と社会増減数の合計)の推移をみると、人口増の状態が続いていましたが、平成14(2002)年の1,803人をピークに緩やかな減少傾向にあり、令和元(2019)年は20人の人口減となっています。

図表3 自然増減と社会増減の推移

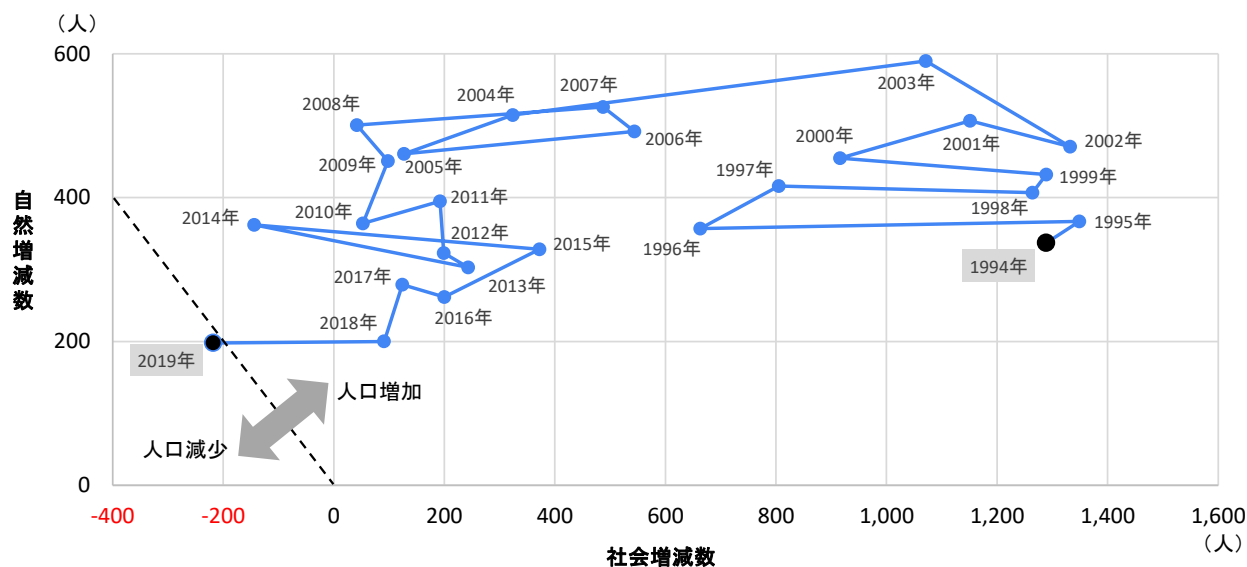


出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

平成6（1994）年から令和元（2019）年までの自然増減数を縦軸に、社会増減数を横軸にしてプロットすると、以下の図になります。

本市では自然増・社会増により人口増加の状態が続いていましたが、近年は自然増・社会増がやや減少傾向にあり、人口減少のラインにかかっている状態です。

図表4 自然増減と社会増減の関係



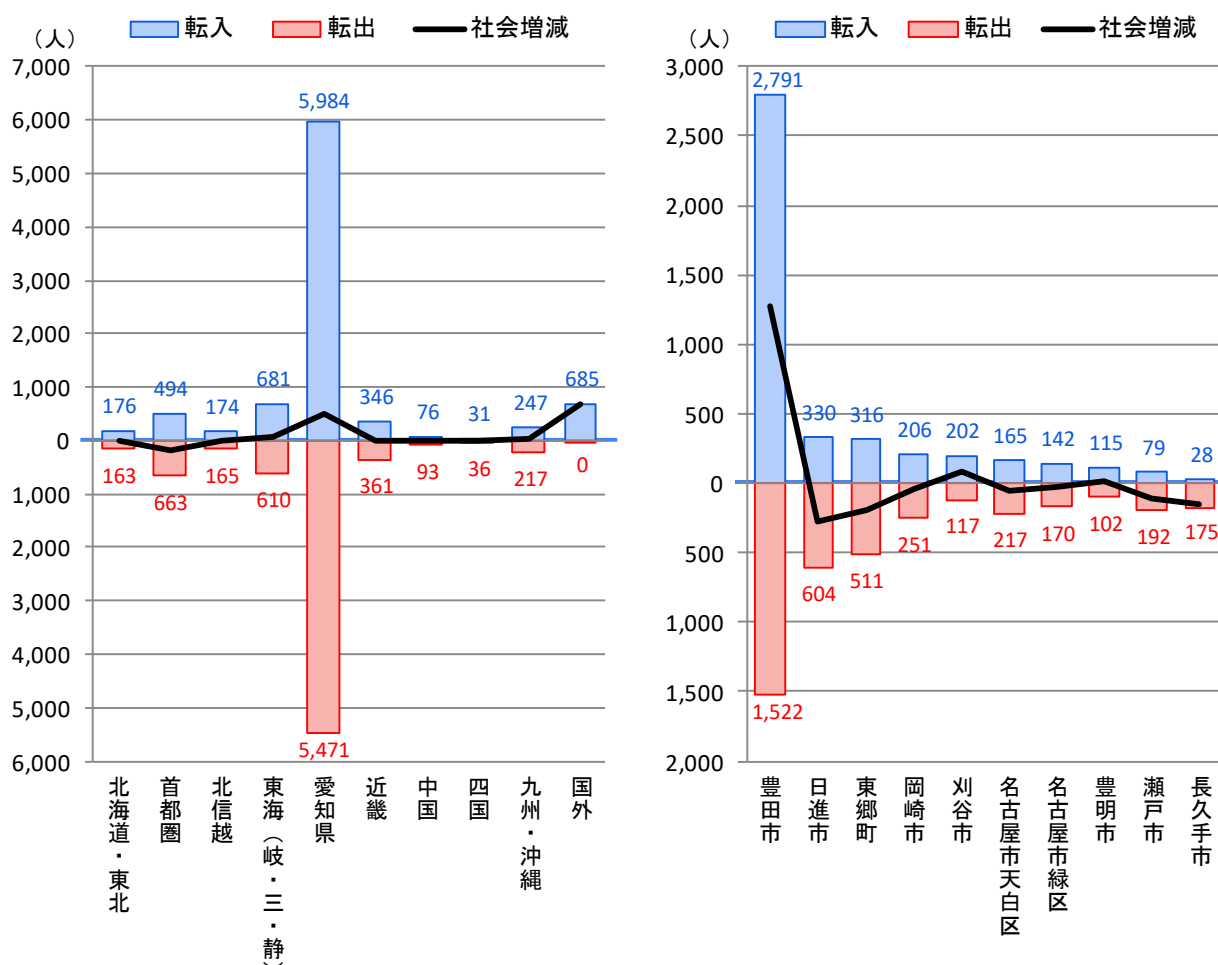
出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

注) 斜めの点線より右上側の領域は、自然増減と社会増減を合わせた増減がプラスとなっている領域で、人口増加となっていることを示し、点線より左下側の領域は、自然増減と社会増減を合わせた増減がマイナスとなっている領域で、人口減少となっていることを示しています。

平成 27 (2015) 年における過去 5 年間の本市への転入者の転入元をみると、愛知県内
が最も多く、次いで国内では愛知県以外の東海地域、首都圏が多くなっています。本市か
らの転出者の転出先も同様に愛知県内が最も多く、次いで首都圏、東海地域が多くなっ
ています。社会増減をみると、国内では愛知県内が 513 人、東海地域が 71 人の転入超過
となっており、一方、首都圏が 169 人の転出超過となっています。

近隣市町との過去 5 年間の人口移動状況をみると、転入・転出ともに豊田市が最も多
く、次いで日進市、東郷町が多くなっています。社会増減の転入超過では、豊田市が 1,269
人、刈谷市が 85 人、豊明市が 13 人の増加となっており、一方、転出超過では、日進市
が 274 人、東郷町が 195 人、長久手市が 147 人の減少となっています。

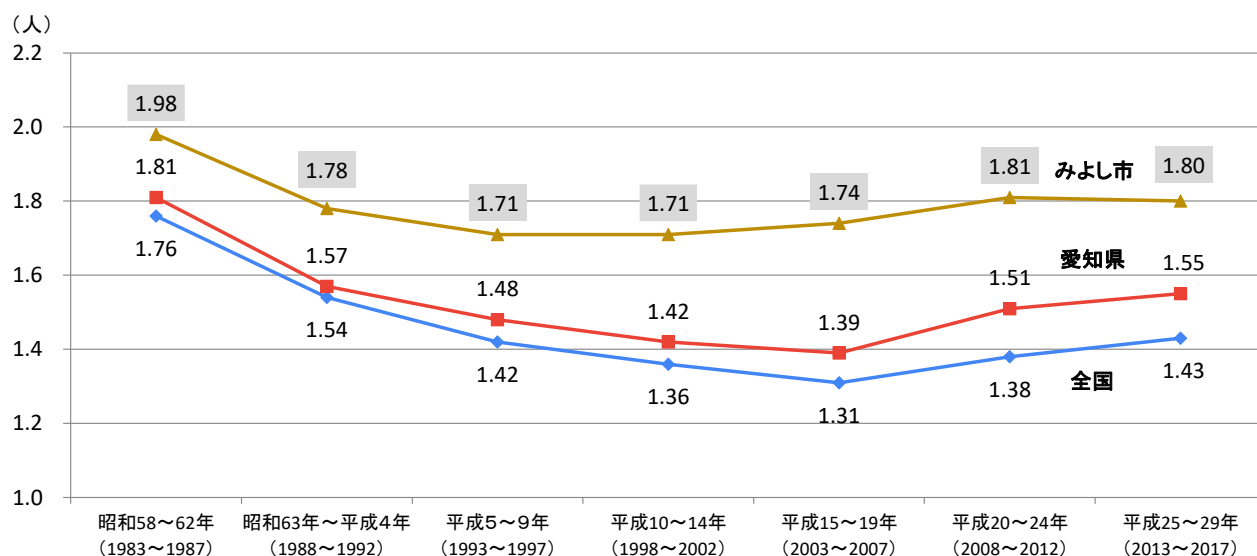
図表 5 本市の人口移動状況 (2010 年～2015 年)



出典) 国勢調査 (2015 年)

本市の合計特殊出生率※は全国や愛知県と比較して高い水準で推移しており、平成 25 (2013) 年～平成 29 (2017) 年の合計特殊出生率は 1.80 となっています。

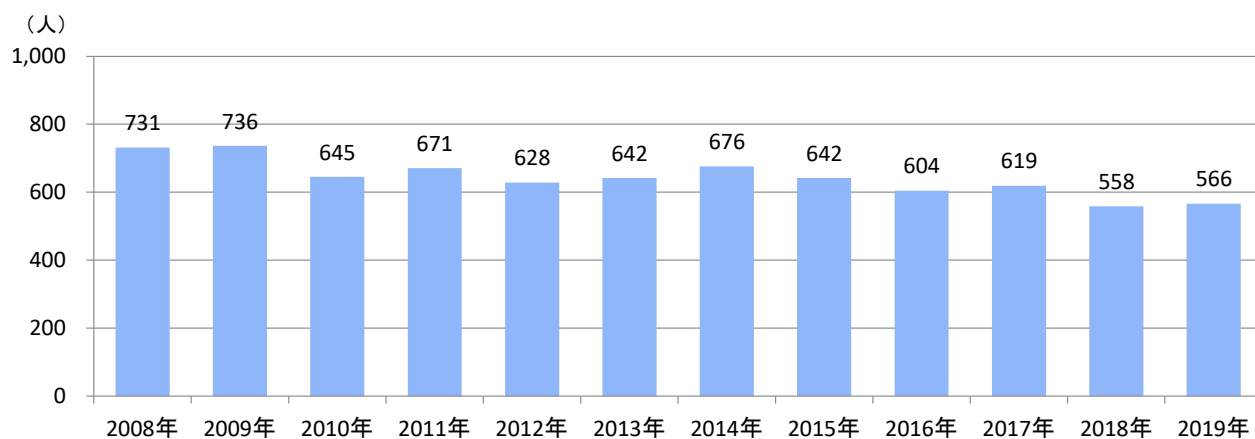
図表 6 合計特殊出生率の推移



出典) 厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

本市の年間出生数の推移をみると、増減を繰り返していますが、平成 21 (2009) 年をピークに緩やかな減少傾向にあります。

図表 7 出生数の推移

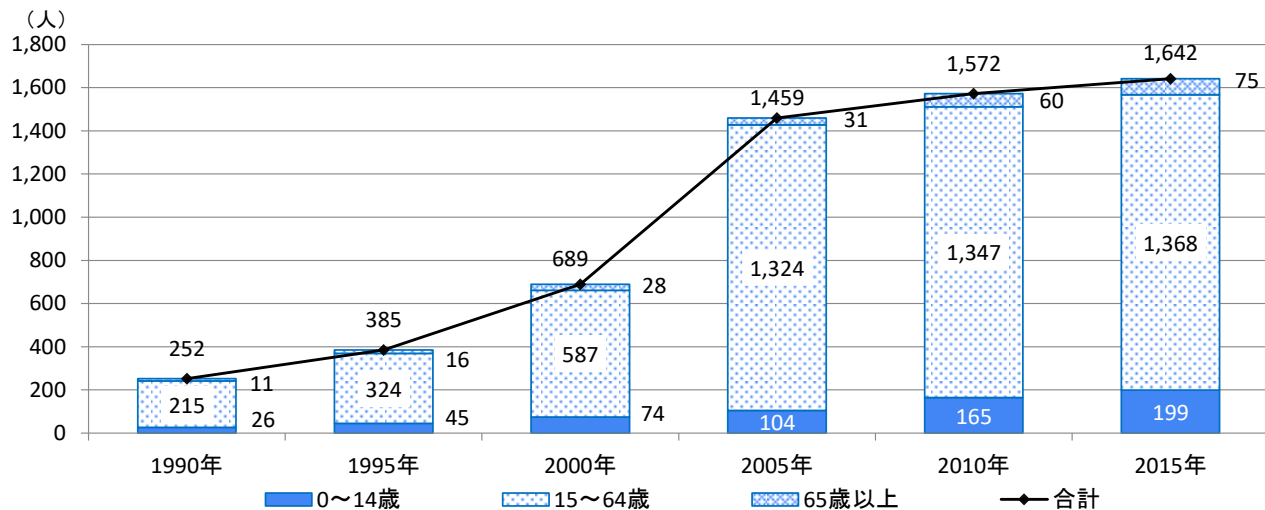


出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
(出生数は当該年度の住民票記載出生者数総計)

本市の外国人人口の推移をみると、平成2（1990）年以降増加し続けており、平成27（2015）年では1,642人となっています。

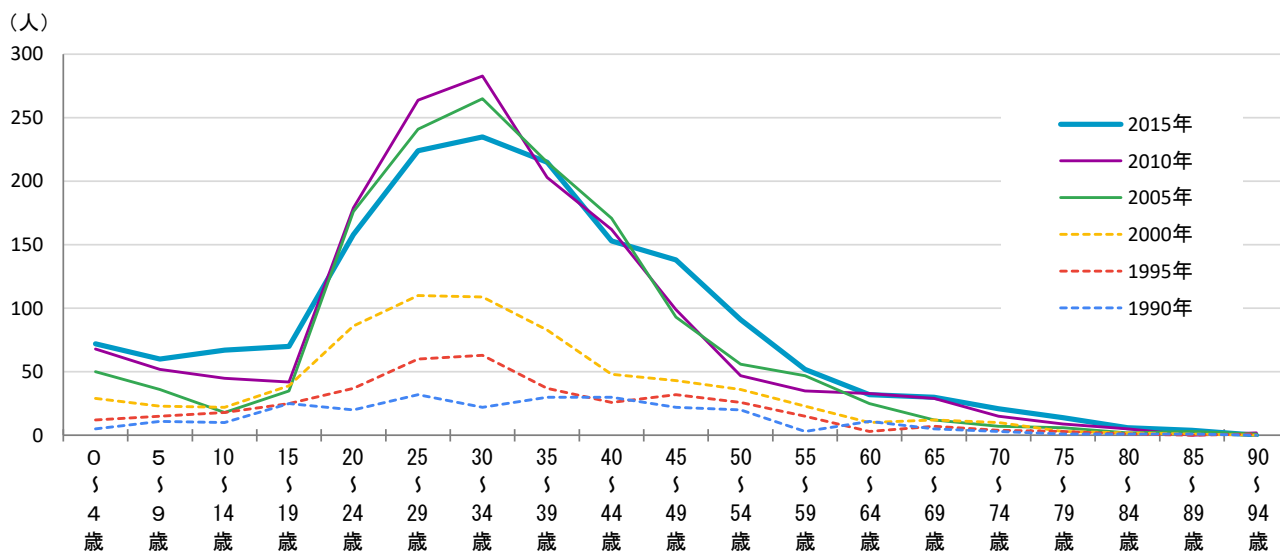
年齢5歳階級別でみると、20歳代～40歳代の外国人人口が大きく増加しています。いずれの年においても、25～29歳もしくは30～34歳の人数が他の年齢階級に比べて最も多くなっています。

図表8 本市の外国人人口の推移



出典) 国勢調査（外国人人口は国籍不詳を含み、年齢不詳を含まない）

図表9 本市の年齢階級別外国人人口の推移

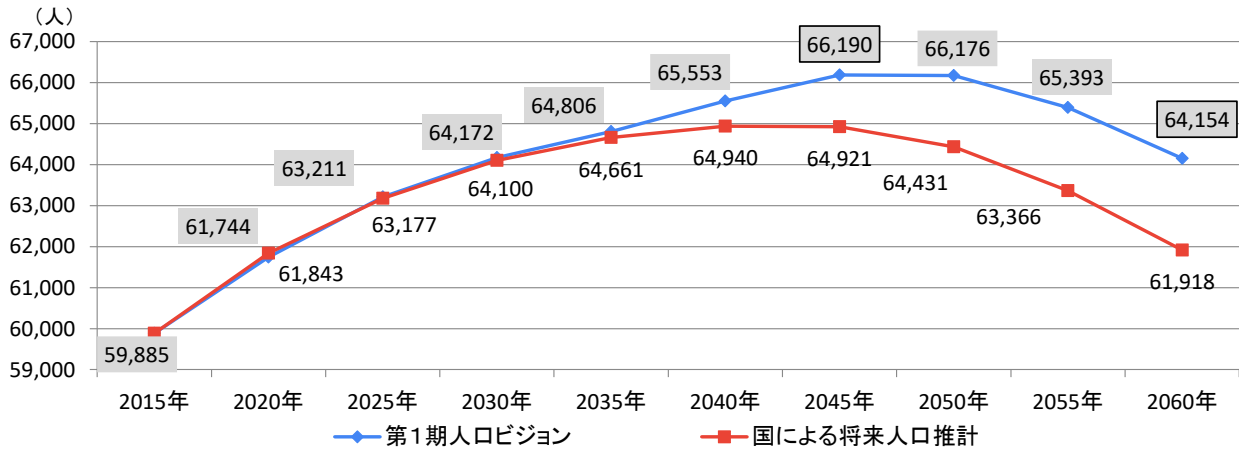


出典) 国勢調査（外国人人口は国籍不詳を含み、年齢不詳を含まない）

(2) 将来人口の推計

第1期みよし市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下「第1期人口ビジョン」という。）では、令和42（2060）年に人口規模64,000人を維持することとし、令和27（2045）年にピーク人口66,000人となることを目指しました。

図表10 本市の将来目標人口（人口ビジョン）

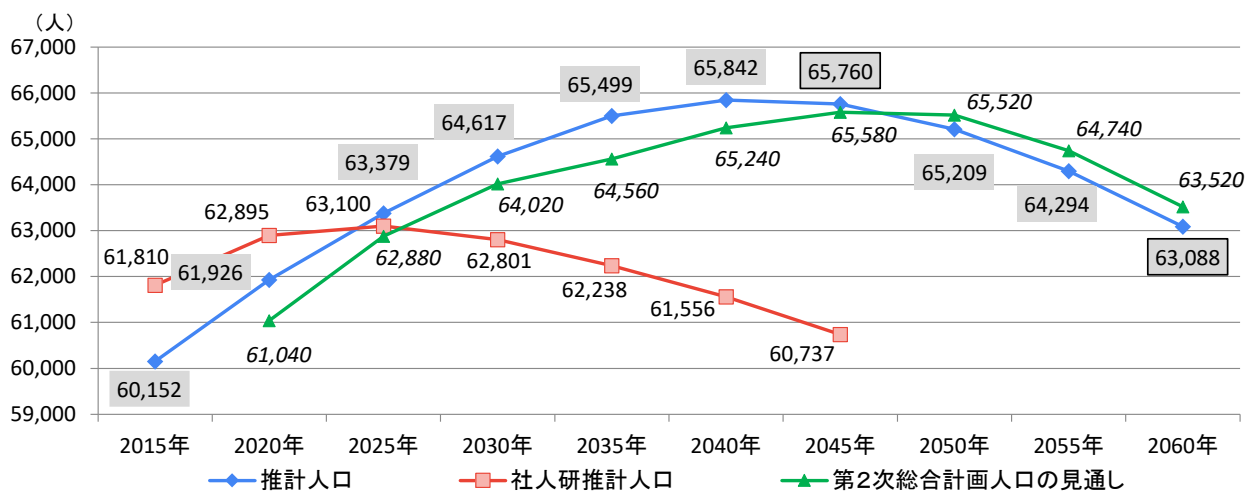


出典）第1期人口ビジョン

これに対し、国立社会保障・人口問題研究所が平成30（2018）年に推計した本市の将来人口は、令和7（2025）年以降は減少して令和27（2045）年には60,737人となると見込まれています。これは第1期人口ビジョンや第2次みよし市総合計画（以下「第2次総合計画」という。）の推計人口を大きく下回っています。実績値を基にコーホート要因法を用いて本市独自で推計した人口では、令和22（2040）年にピーク人口65,842人となり、以降は減少して令和27（2045）年に65,760人、令和42（2060）年に63,088人となると見込んでいます。

なお、この推計では結果的に第2次総合計画と同じような傾向が見られるため、上位計画に当たる第2次総合計画の人口見通しを次節の人口の将来展望とします。

図表11 本市の推計人口



出典）推計人口：実績値を基にコーホート要因法を用いて推計した人口

社人研推計人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2018年推計）

2015年の値は実績値（推計人口：住民記録、社人研推計人口：国勢調査）

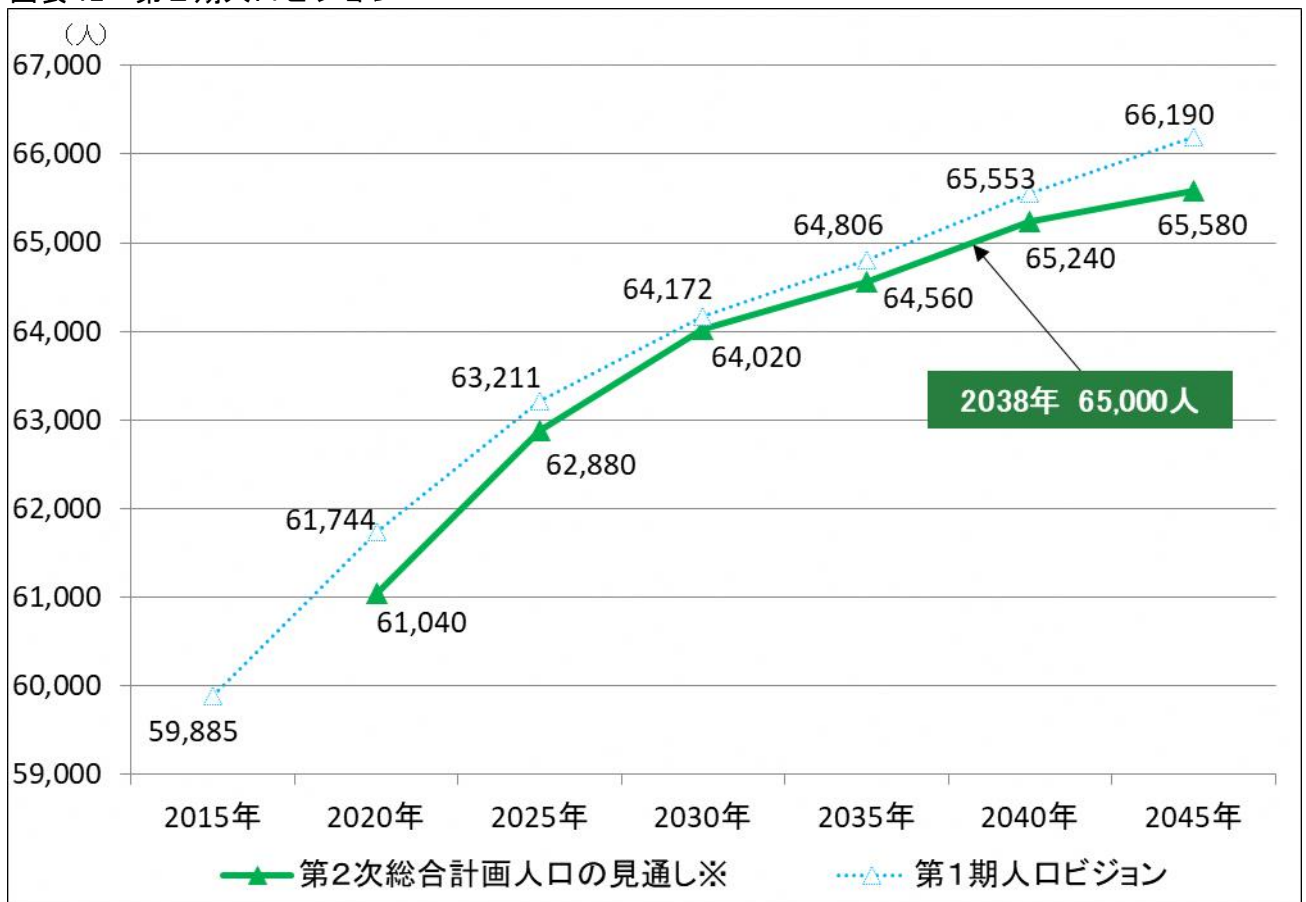
第2次総合計画人口の見通し：2020年の数値を同年4月1日時点の住民記録の実績値に変更

第3節 人口の将来展望

第1期人口ビジョンにおいては、合計特殊出生率・移動率を変数としたシミュレーションの結果、【合計特殊出生率及び移動率の維持＝自然増を促進し社会減を抑制】を目指すべき方向としました。

第2期みよし市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下「第2期人口ビジョン」という。）においても引き続きこれを目指すべき方向とし、また、推計人口が第2次総合計画人口の見通しに沿うものとなるよう、【令和20（2038）年に65,000人の人口を目指す】ものとしします。

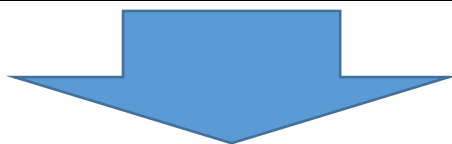
図表12 第2期人口ビジョン



出典) 第2次総合計画、第1期人口ビジョン
注) 2020年の数値を同年4月1日時点の住民記録の実績値に変更

図表 13 第 2 期人口ビジョンにおける 3 つの基本的視点

<p>I 若い世代の就労・結婚・子育て・教育などの生活環境基盤の整備</p>	<p>○本市の年間出生数は緩やかな減少傾向にありますが、合計特殊出生率は国・県より高い水準を維持しています。</p> <p>○社会増減では、直近でわずかながら転出超過に転じており、増加傾向にある総人口の伸びが鈍化しています。20 歳代の若い世代が転入超過傾向にありましたが、近年この傾向が鈍化を示しています。</p> <p>→本市に居住する若い世代が安心して働き、出産し、家族で生活できる環境の整備に取り組むことを基本とします。</p>
<p>II 若年層を中心とした生産年齢人口の転入・定住の促進</p>	<p>○本市の生産年齢人口割合は平成 7（1995）年以降減少し続けています。人口減少や地域経済への影響の観点からも、この傾向に歯止めをかける施策が必要です。</p> <p>○平成 17（2005）年以降は 20 歳代の転入超過の一方、30 歳代から 50 歳代が転出超過傾向にあります。転出先は、近年は近隣市町への転出超過に加え、首都圏への転出超過もみられます。</p> <p>→生産年齢人口の転入及び定住の促進、特に若年層が本市で暮らしたいと思える環境の整備に取り組むことを基本とします。</p>
<p>III 健康寿命[※]の一層の延伸</p>	<p>○健康な暮らしの実現は、個人の生活の質の低下を防ぐことになり、健康上問題がない状態で日常生活を送ることができる健康寿命を伸ばすことは重要なことです。また、こうしたことは、社会保障の負担軽減にもつながります。</p> <p>○平成 27（2015）年における本市の平均寿命は、男性 81.8 歳、女性 86.9 歳であり、男性は国・県よりも高く、女性はほぼ同水準にあります。なお、愛知県健康寿命は、全国で男性 3 位・女性 1 位です。</p> <p>→健康で暮らせるまちの実現は、市が持つ大きな魅力となり、転入・定住の促進にもつながると期待されます。また、超高齢社会を見据え、健康寿命を延伸する環境の整備に取り組むことを基本とします。</p>



第 2 期人口ビジョン
（令和 20（2038）年に 65,000 人を目指す）